

アジア研究教育ユニット（世界展開力・特別経費）2014 年度教育研究報告書

事業課題名	<p>本学海外拠点におけるラーニング・コモンズ形成による在外教育・研究支援</p>
代表者名	<p>小泉順子</p>
事業概要 (600 字程度)	<p>東南アジア研究所は、84年よりバンコクに連絡事務所を置き本学関係者・学外からの来訪者の調査・研究の便宜を提供してきた。連絡事務所内には、タイを主とする東南アジア研究関連学術書・雑誌等基本文献資料を排架するコーナー、PC・プリンター・スキャナー等事務機器コーナーを設けている。近年長期・短期、調査・留学を問わずタイを往来する本学関係者が増加しており、折々参考資料のアップデート、研究教育環境のさらなる充実の要望が寄せられていた。また、一般のバンコク在住者からも所蔵資料の問い合わせがあるなど、当該連絡事務所は在外における資料室的機能を担っている。本事業では、留学中・短期研修中の学部生・大学院生が在外においても学内と同様の教育・研究が継続可能なように、バンコク連絡事務所の参考図書書架と電子リソース・メディア媒体資料利用環境を充実させることを目的とした。</p>
成果の概要 (800 字程度)	<p>本事業では、本学の留学中・短期研修中の学部生・大学院生が在外においても学内と同様に全学電子リソースが利用可能なように、周辺機器のアップデートを図った。全学電子リソース利用のため、英語仕様専用端末1台を購入し、連絡事務所インターネット環境において稼働確認を行った。次いで、電子リソース閲覧用の管理・運用状況を検討した。本学の全学電子リソースは固定IPアドレスによる管理を行っており、学内で短期留学生・ビジターが利用する際には、短期利用者向けID・パスワード発行で対応している。今回の検討では、教職員・学生のID・パスワードでは支障なく電子リソースが利用できるが、短期利用者向けでは利用できないことがあらためて確認された。現行システム環境における全学電子リソースマニュアル(管理者用・利用者用)を所内で作成し、提供可能とした。在外調査・研究中に電子リソースを利用して連絡事務所を利用してゼミを開催する際に短期受入留学生・研究者が現行のシステム運用では電子リソースが利用できないことが、今後の検討課題として挙げられる。学内50以上の海外拠点についてもおそらくほぼ同様の状況であり、海外拠点を継続的に維持していくうえで、国際交流拠点としての機能に加えて、在外における教育・研究環境を十分に保障するための研究教育資料の充実を図っていく必要があると思われる。</p> <p>1. How to use E-Resource Kyoto University : for external visitors : Bangkok liaison office (by Kitani Kimiya, Information Processing Office, CSEAS)</p>



上:ワークショップやフィールドワークのベースキャンプとして活用する共同研究室



左: 現地語図書や現地国の統計資料など (書架の一部)